

## 株 主 各 位

東京都千代田区永田町二丁目17番3号  
株式会社ソフトフロントホールディングス  
代表取締役社長 野 田 亨

### 第22回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、ありがたく厚くお礼申し上げます。

さて、当社第22回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

当日ご出席願えない場合は、書面又はインターネットにより議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいまして、後述のご案内に従って2019年6月26日（水曜日）午後5時15分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

#### 記

1. 日 時 2019年6月27日（木曜日）午後2時00分
2. 場 所 東京都渋谷区渋谷四丁目4番25号  
アイビーホール 3階 ナルド  
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第22期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第22期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）計算書類報告の件
- 決議事項
  - 第1号議案 定款一部変更の件
  - 第2号議案 取締役4名選任の件
  - 第3号議案 監査役2名選任の件
  - 第4号議案 会計監査人選任の件
4. 議決権行使についてのご案内
  - (1) 書面による議決権行使の場合  
同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2019年6月26日（水曜日）午後5時15分までに到着するようご返送ください。
  - (2) インターネットによる議決権行使の場合  
インターネットにより議決権を行使される場合には、3頁の【インターネットによる議決権行使のご案内】をご高覧の上、2019年6月26日（水曜日）午後5時15分までに行使してください。

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、事業報告の「1. 企業集団の現況(5)主要な事業内容、(6)主要な事業所、(7)使用人の状況、(8)主要な借入先の状況、(9)その他企業集団の現況に関する重要な事項」、「3. 新株予約権等の状況」、「5. 会計監査人の状況」、「6. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」及び計算書類の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」につきましては、法令及び定款の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.softfront.co.jp/>) に掲載しておりますので、本招集ご通知提供書面には記載しておりません。従いまして、本定時株主総会招集ご通知提供書面は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であり、また、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部であります。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正をすべき事情が生じた場合は、当社ウェブサイト (<http://www.softfront.co.jp/>) において、修正後の事項を掲載させていただきます。

#### <決議通知について>

本定時株主総会の決議結果につきましては、書面による決議通知の送付に代えて、当社ウェブサイト (<http://www.softfront.co.jp/>) に掲載する方法によりお知らせいたしますので、あらかじめご了承賜りますようお願い申し上げます。

## 【インターネットによる議決権行使のご案内】

インターネットにより議決権を行使される場合は、あらかじめ次の事項をご了承いただきますよう、お願い申し上げます。

### 1. 議決権行使ウェブサイトについて

インターネットによる議決権行使は、当社の指定する以下の議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことによるのみ可能です。

議決権行使ウェブサイトアドレス ウェブ行使  
<https://www.web54.net>



※バーコード読取機能付の携帯電話を利用して右の「QRコード」を読み取り、議決権行使サイトに接続することも可能です。なお、操作方法の詳細についてはお手持ちの携帯電話の取扱説明書をご確認ください。

(QRコードは、株式会社デンソーウェブの登録商標です。)

### 2. 議決権行使のお取扱いについて

- (1) インターネットにより議決権を行使される場合は、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用になり、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- (2) 議決権の行使期限は、2019年6月26日(水曜日)午後5時15分までとなっておりますので、お早めの行使をお願いいたします。
- (3) 書面とインターネットにより、二重に議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。また、インターネットによって複数回数又はパソコンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。
- (4) 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダ及び通信事業者の料金(接続料金等)は、株主様のご負担となります。

### 3. パスワード及び議決権行使コードのお取扱いについて

- (1) パスワードは、ご投票される方が株主様ご本人であることを確認するための重要な情報です。印鑑や暗証番号同様、大切にお取扱いください。
- (2) パスワードは一定回数以上間違えると使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内に従ってお手続きください。
- (3) 議決権行使書用紙に記載されている議決権行使コードは、本総会に限り有効です。

### 4. パソコン等の操作方法に関するお問い合わせ先について

- (1) 本サイトでの議決権行使に関するパソコン・携帯電話等の操作方法がご不明な場合は、以下にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

 0120 (652) 031 (受付時間 9:00~21:00)

- (2) その他のご照会は、以下の問い合わせ先をお願いいたします。

ア. 証券会社に口座をお持ちの株主様

証券会社に口座をお持ちの株主様は、お取引の証券会社へお問い合わせください。

イ. 証券会社に口座のない株主様(特別口座をお持ちの株主様)

三井住友信託銀行 証券代行事務センター

 0120 (782) 031 (受付時間 9:00~17:00 土日休日を除く)

(提供書面)

## 事業報告

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度(2018年4月1日～2019年3月31日)の当社グループ事業に関係するICT関連分野を取りまく環境につきましては、前期に引き続き、IoTやAI市場が世界各国において活性化する中、国内においても技術革新や市場拡大、国による様々な政策が実施されるなど堅調に推移いたしました。

このような環境の下、当社グループは創業以来の当社固有のコミュニケーション関連の技術・事業の伸展・深耕による事業拡大へと原点回帰し、株式会社大洋システムテクノロジー(以下「大洋システムテクノロジー社」といいます。)との資本業務提携により、開発リソース、事業展開力の支援を受け、ボイスコンピューティングを中心としたコミュニケーション領域での事業拡大に向け、事業基盤確立と営業損失縮小を進めております。当連結会計年度においては、コミュニケーションソフトウェア関連事業の中の柱である連結子会社株式会社ソフトフロントジャパンが増収増益となり、コミュニケーションインフラ関連事業における連結子会社株式会社ソフトフロントマーケティングの売上が拡大しております。また、2018年10月より、急成長分野として期待するボイスコンピューティング分野にて展開する自然会話AIプラットフォーム「commubo(コミュボ)」の提供を開始しており、コールセンター業務を営む大手企業を中心に引き合いも多く寄せられ、電話による営業アポイントメントの獲得、企業の代表電話の受付、テレビショッピングの注文受付など様々な利用シーンへの展開が期待されております。

これらに加え、当社グループは次のとおり、不採算事業の見直し、徹底した経費削減等への取組みなど、一連の経営再建活動を行い、業績の回復を進めた結果、前連結会計年度末に債務超過であった状況から脱却し、当連結会計年度末に債務超過を解消することができました。

- 1) 2018年10月、2019年2月：経営体制の変更
- 2) 2018年9月：子会社であった株式会社ソフトフロントDevelopment Serviceの当社保有株式の全てを譲渡(その子会社であるSOFTFRONT VIETNAM CO., LTD.も同時に当社の子会社でなくなっております。)

- 3) 2018年11月：子会社であった株式会社エコミカルの当社保有株式の全てを譲渡
- 4) 2018年10月～12月：希望退職者の募集による組織のスリム化
- 5) 2019年3月：減資（資本金及び資本準備金の額の減少）に伴う課税額の変更等によるコスト削減

これらの状況により、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高471,455千円（前期比61.8%減）、営業損失269,705千円（前期は851,034千円の営業損失）、経常損失302,180千円（前期は797,731千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失272,563千円（前期は1,589,559千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

売上高につきましては、前期を下回っておりますが、これは主に前連結会計年度の売上高には連結から外れた子会社4社（株式会社筆まめ、株式会社グッドスタイルカンパニー、株式会社ソフトフロントDevelopment Service及びSOFTFRONT VIETNAM CO., LTD.）の売上高が含まれているためであります。営業損失・経常損失・親会社株主に帰属する当期純損失が大幅に改善しておりますが、これは主に前記の一連の経営再建活動によるものであります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### 1) コミュニケーションソフトウェア関連事業

売上高は255,642千円（前期比9.9%減）、セグメント損失33,363千円（前期はセグメント損失227,370千円）となりました。売上高の減少の主な理由は、当連結会計年度において連結子会社であった株式会社ソフトフロントDevelopment Service及びSOFTFRONT VIETNAM CO., LTD. が連結の範囲から除外されたためであります。その一方、当社が事業推進の柱として期待する連結子会社株式会社ソフトフロントジャパンの売上高は、様々なシステム環境に電話の機能を安価にかつスピーディに組み込んでサービス提供することを可能とするクラウドサービス「telmee」の需要が自治体や各種事業者で顕在化する等順調に増収増益となっております。また、セグメント損失が大幅に減少し、改善した主な理由は、株式会社ソフトフロントジャパンの増収増益及び不採算子会社の売却によるものであります。

#### 2) コミュニケーションインフラ関連事業

売上高は200,517千円（前期比84.6%増）、セグメント損失6,643千円（前期はセグメント損失43,128千円）となりました。これは主に連結子会社株式会社ソフトフロントマーケティングの各種商材の販売が

順調であり増収となっており、損失も大きく改善したためであります。

### 3) AWESOME JAPAN関連事業

売上高は17,797千円（前期比25.1%増）、セグメント損失18,589千円（前期はセグメント損失56,730千円）となりました。セグメント損失の改善は、主に業務委託に係る支払手数料が減少したためであります。

なお、当社は、子会社であった株式会社グッドスタイルカンパニーの株式会社静岡銀行からの借入に係る前期における債務保証損失引当金の見積りについて、同社から入手した情報が十分ではなかったこと、同行から提供された情報に誤りがあったことなどから、誤謬があったことが判明し、2018年12月12日付で過年度決算の誤謬の訂正を行っております。株主の皆様にご迷惑とご心配をおかけいたしましたことを深くお詫び申し上げます。当社では本件の判明後、再発防止策を実施し改善を図っております。事業報告の記載にあたりましては、金融商品取引法に基づく過年度決算訂正を反映した数値によっております。

#### ② 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資の総額は28,843千円であり、主なものは次のとおりであります。

- ・オフィスのレイアウト変更に伴う設備の新設 6,029千円
- ・自社開発ソフトウェア（commubo） 22,457千円

#### ③ 資金調達の状況

当連結会計年度中に、次のとおり資金調達を行っております。

- ・第三者割当増資による払込み 200,004千円

（割当先：大洋システムテクノロジー社）

- ・第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行 200,000千円

（割当先：マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社）

- ・新株予約権の発行による払込み 8,084千円

（割当先：大洋システムテクノロジー社（注）及びマイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社）

（注）2018年12月5日付で大洋システムテクノロジー社が第10回新株予約権のすべてを株式会社オセアグループに譲渡しております。

- ・新株予約権の行使による株式の発行による払込み 177,800千円

（割当先：株式会社オセアグループ）

#### ④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

#### ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

- ⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況  
該当事項はありません。
- ⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分状況
  - 1) 当社は、2018年9月13日にF P T ジャパンホールディングス株式会社に対して、株式会社ソフトフロントDevelopment Serviceの当社保有株式の全てを譲渡したため、株式会社ソフトフロントDevelopment Service及びその子会社であるSOFTFRONT VIETNAM CO., LTD. は当社の子会社でなくなっております。
  - 2) 当社は、2018年11月21日に株式会社フォーカスに対して、株式会社エコノミカルの当社保有株式の全てを譲渡したため、株式会社エコノミカルは当社の子会社でなくなっております。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

| 項目                          | 第19期<br>(2016年3月期) | 第20期<br>(2017年3月期) | 第21期<br>(2018年3月期) | 第22期<br>(当連結会計年度)<br>(2019年3月期) |
|-----------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 売上高(千円)                     | 346,307            | 1,737,598          | 1,233,103          | 471,455                         |
| 経常損益(千円)                    | △468,101           | △673,152           | △797,731           | △302,180                        |
| 親会社株主に<br>帰属する(千円)<br>当期純損益 | △491,675           | △665,966           | △1,589,559         | △272,563                        |
| 1株当たり<br>当期純損益(円)           | △32.88             | △31.18             | △71.33             | △11.12                          |
| 総資産(千円)                     | 1,358,413          | 4,266,823          | 433,809            | 437,108                         |
| 純資産(千円)                     | 1,294,631          | 1,294,490          | △89,126            | 161,469                         |
| 1株当たり<br>純資産(円)             | 66.65              | 57.37              | △4.31              | 5.90                            |

### ② 当社の財産及び損益の状況

| 項目                | 第19期<br>(2016年3月期) | 第20期<br>(2017年3月期) | 第21期<br>(2018年3月期) | 第22期<br>(当事業年度)<br>(2019年3月期) |
|-------------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------------------|
| 売上高(千円)           | 340,371            | 293,449            | 208,879            | 73,697                        |
| 経常損益(千円)          | △470,527           | △364,903           | △518,326           | △247,287                      |
| 当期純損益(千円)         | △488,085           | △471,171           | △1,599,048         | △284,072                      |
| 1株当たり<br>当期純損益(円) | △32.64             | △22.06             | △71.76             | △11.59                        |
| 総資産(千円)           | 1,397,419          | 2,101,557          | 357,740            | 390,658                       |
| 純資産(千円)           | 1,327,674          | 1,506,188          | △87,167            | 157,754                       |
| 1株当たり<br>純資産(円)   | 68.36              | 67.59              | △3.91              | 5.76                          |

- (注) 1. 経常損益、(親会社株主に帰属する)当期純損益及び1株当たり当期純損益の△印は損失を示しております。
2. 1株当たり当期純損益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は、自己株式を控除した期末発行済株式数により算出しております。
3. 過年度決算に関し会計上の誤謬が判明したため、第22期において当該誤謬の訂正を行っております。第21期については、当該誤謬の訂正を反映した数値を記載していません。



### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社の状況  
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

| 会社名                | 資本金      | 当社の出資比率 | 主要な事業内容  |
|--------------------|----------|---------|----------|
| 株式会社ソフトフロントジャパン    | 90,000千円 | 100.00% | ソフトウェア業  |
| 株式会社AWESOME JAPAN  | 16,700千円 | 100.00% | 海外進出支援事業 |
| 株式会社コロコニ           | 10,000千円 | 100.00% | ソフトウェア業  |
| 株式会社ソフトフロントマーケティング | 9,900千円  | 65.00%  | 媒介販売業    |
| デジタルポスト株式会社        | 53,000千円 | 40.98%  | 電子郵便事業   |

- (注) 1. 2018年9月13日にF P Tジャパンホールディングス株式会社に対して、株式会社ソフトフロントDevelopment Serviceの当社保有株式の全てを譲渡したため、株式会社ソフトフロントDevelopment Service及びその子会社であるSOFTFRONT VIETNAM CO., LTD. は当社の子会社でなくなっております。
2. 2018年11月21日に株式会社フォーカスに対して、株式会社エコノミカルの当社保有株式の全てを譲渡したため、株式会社エコノミカルは当社の子会社でなくなっております。
3. 当事業年度末日における特定完全子会社はありません。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループは、8期連続の営業損失を計上しており、早期に黒字化を図ることが優先課題であると考えております。2019年5月17日に公表した新たな「中期経営計画」に基づき、以下に示す4つの施策を積極的に推進し、当社グループにおける業績回復を進めてまいります。

##### ①既存事業の再構築と事業基盤の強化

既存事業のうち、当社のコア事業であるボイスコンピューティング事業とコミュニケーション・プラットフォーム事業に経営資源を投下し、事業を拡大してまいります。

具体的には、様々なシステム環境に電話の機能を安価にかつスピーディに組み込んでサービス提供することを可能とするクラウドサービス「telmee」の需要が自治体や各種事業者で顕在化しており、サービスの拡販に力を入れてまいります。また、2018年10月より、急成長分野として期待するボイスコンピューティング分野にて展開する自然会話AIプラットフォーム「commubo（コミュボ）」の提供を開始しており、コールセンター業務への対応、電話による営業アポイントメントの獲得、企業の代表電話の受付、テレビショッピングの注文受付など様々な利用シーンへの展開が期待され、同様にサービスの拡販に力を入れてまいります。

##### ②財務基盤の充実と戦略的な投資計画の実行

戦略的な投資を実行するための資金を適時調達するとともに、累積損失を解消し、財務体質の充実及び健全化を図ります。

なお、2018年4月6日付「株式会社大洋システムテクノロジーとの資本業務提携、同社に対する第三者割当による新株式及び第10回新株予約権の発行、並びにマイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社に対する第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第11回新株予約権の発行に関するお知らせ」で開示したとおり、手元資金の確保のため資金調達を行っておりますが、引き続き、さらなる資金調達を行ってまいります。

また、当社は大洋システムテクノロジー社と資本業務提携を行い、当社のコア技術を創出する強みと大洋システムテクノロジー社及びその属するグループ全体の潤沢な資金力と人的リソースの強みを組み合わせて協同でボイスコンピューティング事業を進めていくこととしておりますので、その具現化に注力してまいります。

##### ③資本・業務提携、M&Aによる業容の拡大

調達した資金を用いて人材の確保、事業の拡大のための投資を進めます。更に事業拡大のために積極的にM&Aによる業容の拡大を進めます。

##### ④株主還元策の充実

株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と位置づけ、株主の皆様との対話方法や関係性構築のありかたを含めて総合的な検討を行ったうえ、剰余金の配当（復配）や株主優待等の早期実現を含めた株主還元策の拡充を図ります。

## 2. 株式の状況 (2019年3月31日現在)

(1) 発行可能株式総数 89,000,000株

(2) 発行済株式の総数 26,054,647株

(注) 発行済株式総数は、第三者割当増資により1,428,600株、新株予約権の行使により2,341,427株増加しております。

(3) 株主数 8,517名

(4) 大株主 (上位10名)

| 株主名                      | 持株数        | 持株比率  |
|--------------------------|------------|-------|
| 株式会社大洋システムテクノロジー         | 1,428,600株 | 5.48% |
| 株式会社オセアグループ              | 1,270,000  | 4.87  |
| 長屋正宏                     | 400,200    | 1.53  |
| マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社 | 265,427    | 1.01  |
| 杉山岳                      | 261,437    | 1.00  |
| 平野井元久                    | 239,404    | 0.91  |
| 村田利文                     | 233,700    | 0.89  |
| 畠山敬一郎                    | 226,500    | 0.86  |
| 丸口恵                      | 225,400    | 0.86  |
| 梶静香                      | 216,600    | 0.83  |

(注) 1. 持株比率は自己株式 (97株) を控除して計算しております。

2. 持株比率は小数第二位未満を切捨てて表示しております。

## 4. 会社役員 の 状況

### (1) 取締役及び監査役の状況 (2019年3月31日現在)

| 地 位       | 氏 名       | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況  |
|-----------|-----------|--|
| 代表取締役会長   | 野 田 亨     | 株式会社大洋システムテクノロジー取締役 (非常勤)<br>株式会社コーチ・エイ社外取締役   |
| 代表取締役社長   | 平野井 順 一   | 株式会社AWE SOME JAPAN代表取締役社長<br>株式会社ソフトフロントジャパン取締役<br>株式会社ソフトフロントマーケティング取締役<br>デジタルポスト株式会社取締役 |
| 取 締 役     | 佐 藤 和 紀   | 研究開発担当   |
| 取 締 役     | 殿 木 和 彦   | 株式会社大洋システムテクノロジー取締役専務執行役員CFO<br>株式会社サイト・パブリス取締役  |
| 常 勤 監 査 役 | 五 十 嵐 敦   | 株式会社ソフトフロントジャパン監査役<br>株式会社ソフトフロントマーケティング監査役<br>デジタルポスト株式会社監査役                              |
| 監 査 役     | 阿 部 貢     |  |
| 監 査 役     | 川 崎 晴 一 郎 | KMS経営会計事務所代表<br>株式会社エイゾン・パートナーズ代表取締役   |

- (注) 1. 取締役殿木和彦氏は、社外取締役であります。
2. 監査役阿部貢氏及び監査役川崎晴一郎氏は、社外監査役であります。
3. 監査役阿部貢氏及び監査役川崎晴一郎氏は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・監査役阿部貢氏は、監査関連業務の豊富な経験と専門知識を有しております。
  - ・監査役川崎晴一郎氏は、公認会計士の資格を有しております。
4. 当事業年度中の取締役の異動は次のとおりであります。
- ・退任

| 氏名        | 退任日        | 退任事由 | 退任時の地位・担当及び重要な兼職の状況  |
|-----------|------------|------|--|
| 佐 藤 健 太 郎 | 2018年10月9日 | 辞任   | 代表取締役社長<br>デジタルポスト株式会社取締役<br>株式会社コロコニ代表取締役社長   |
| 阪 口 克 彦   | 2018年4月30日 | 辞任   | 取締役<br>株式会社ソフトフロントDevelopment Service<br>代表取締役社長<br>SOFTFRONT VIETNAM CO., LTD. 会長<br>デジタルポスト株式会社取締役 |
| 安 田 浩     | 2018年9月30日 | 辞任   | 取締役<br>学校法人東京電機大学学長・理事   |

・役職の異動

| 氏名      | 異動前     | 異動後     | 異動年月日       |
|---------|---------|---------|-------------|
| 野 田 亨   | 取締役     | 取締役会長   | 2018年 6月29日 |
|         | 取締役会長   | 代表取締役会長 | 2019年 2月21日 |
| 平野井 順 一 | 取締役財務担当 | 代表取締役社長 | 2018年10月 9日 |

5. 当事業年度中の監査役の異動はありません。  
 6. 当事業年度後に取締役が次のとおり異動しております。

・退任

| 氏名      | 役職名     | 異動年月日       |
|---------|---------|-------------|
| 平野井 順 一 | 代表取締役社長 | 2019年 4月24日 |

平野井順一氏は、辞任により退任いたしました。

・役職の異動

| 氏名    | 異動前     | 異動後     | 異動年月日       |
|-------|---------|---------|-------------|
| 野 田 亨 | 代表取締役会長 | 代表取締役社長 | 2019年 4月24日 |

7. 当社は、監査役阿部貢氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各監査役は、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、同法第425条第1項各号に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役又は監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

## (3) 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分                | 支給人員      | 支給額                 |
|--------------------|-----------|---------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 6名<br>(1) | 36,750千円<br>(1,200) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3<br>(2)  | 11,299<br>(4,800)   |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 9<br>(3)  | 48,049<br>(6,000)   |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2. 取締役の報酬等の総額には、当事業年度中に辞任した取締役3名(うち社外取締役1名)を含んでおります。なお、当事業年度末日現在の会社役員の員数は、取締役が4

名（うち社外取締役が1名）、監査役が3名（うち社外監査役が2名）であり、合計7名（うち社外役員が3名）となっております。

3. 取締役の報酬等の限度額は、2000年6月29日開催の第3回定時株主総会において年額150,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。また、本限度額とは別枠で、2016年6月24日開催の第19回定時株主総会において、ストック・オプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の限度額が年額30,000千円以内と決議いただいております。
4. 監査役の報酬等の限度額は、2000年6月29日開催の第3回定時株主総会において年額20,000千円以内と決議いただいております。また、本限度額とは別枠で、2016年6月24日開催の第19回定時株主総会において、ストック・オプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の限度額が年額5,000千円以内と決議いただいております。

#### (4) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
  - ・取締役安田浩氏は学校法人東京電機大学学長・理事を兼務しております。なお、当社と当該法人の間には特別の関係はありません。
  - ・取締役野田亨氏（2019年2月21日に当社代表取締役会長に就任）は株式会社大洋システムテクノロジー取締役副社長（2019年1月に取締役（非常勤）に異動）及び株式会社サイト・パブリス代表取締役（2019年2月に退任）を兼務しております。なお、当社と株式会社大洋システムテクノロジーの間には資本業務提携関係があり、ソフトウェア開発業務委託及びソフトウェア関連サービス提供の取引関係があり、また、当社と株式会社サイト・パブリスの間にはWebサイト構築業務委託及び経理関連業務委託の取引関係があります。
  - ・取締役殿木和彦氏は株式会社大洋システムテクノロジー取締役専務執行役員CF0及び株式会社サイト・パブリス取締役を兼務しております。なお、当社と株式会社大洋システムテクノロジー及び株式会社サイト・パブリスとの間の関係は前記のとおりであります。
  - ・監査役川崎晴一郎氏はKMS経営会計事務所代表及び株式会社エイゾン・パートナーズの代表取締役を兼任しております。なお、当社とKMS経営会計事務所との間には特別の関係はありませんが、株式会社エイゾン・パートナーズの間には、会計コンサルティング業務委託の取引関係があります。
- ② 他の法人等の社外役員等としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
  - ・取締役野田亨氏（2019年2月21日に当社代表取締役会長に就任）は株式会社コーチ・エィ社外取締役を兼務しております。なお、当社と当該法人の間には特別の関係はありません。

③ 当事業年度における主な活動状況

|            | 活 動 状 況   |
|------------|---|
| 取締役 安田 浩   | 2018年9月30日退任以前、当事業年度に開催された取締役会8回のうち、7回に出席いたしました。主に学識経験者の見地から、業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点で意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。   |
| 取締役 野田 亨   | 2018年6月27日就任以降、2019年2月21日代表取締役就任まで、当事業年度に開催された取締役会11回のうち、11回全てに出席いたしました。主に経営に関する高い見識と幅広い経験から、業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点で意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。   |
| 取締役 殿木 和彦  | 2018年6月27日就任以降、当事業年度に開催された取締役会12回のうち、12回全てに出席いたしました。公認会計士としての専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言・提言を行っております。  |
| 監査役 阿部 貢   | 当事業年度に開催された取締役会17回のうち、16回に出席いたしました。また、当事業年度に開催された監査役会14回のうち、14回全てに出席いたしました。主に事業会社における監査関連業務の経験及び知見に基づき、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言・提言を行っております。また、監査役会において、会計処理の適正性及び内部統制システムについて適宜、必要な発言・提言を行っております。 |
| 監査役 川崎 晴一郎 | 当事業年度に開催された取締役会17回のうち、16回に出席いたしました。また、当事業年度に開催された監査役会14回のうち、14回全てに出席いたしました。公認会計士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言・提言を行っております。また、監査役会において、会計処理の適正性及び内部統制システムについて適宜、必要な発言・提言を行っております。            |

(注) 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第28条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が7回ありました。

## 連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                | 負 債 の 部              |                |
|-----------------|----------------|----------------------|----------------|
| 科 目             | 金 額            | 科 目                  | 金 額            |
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>326,064</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>67,997</b>  |
| 現金及び預金          | 204,998        | 営業未払金                | 17,527         |
| 売掛金             | 66,086         | 1年内返済予定の<br>長期借入金    | 2,600          |
| 未収消費税等          | 11,640         | 未払法人税等               | 970            |
| 前払費用            | 18,210         | 未払金                  | 15,756         |
| その他             | 25,128         | 未払費用                 | 13,195         |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>111,044</b> | その他の引当金              | 53             |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>0</b>       | その他                  | 17,895         |
| 工具、器具及び備品       | 0              | <b>固 定 負 債</b>       | <b>207,641</b> |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>22,457</b>  | 転換社債型<br>新株予約権付社債    | 50,000         |
| ソフトウェア          | 22,457         | 長期借入金                | 1,400          |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>88,587</b>  | 債務保証損失引当金            | 156,241        |
| 投資有価証券          | 42,789         | <b>負 債 合 計</b>       | <b>275,638</b> |
| 長期未収入金          | 19,500         | 純 資 産 の 部            |                |
| 長期貸付金           | 20,324         | <b>株 主 資 本</b>       | <b>153,728</b> |
| 敷金及び保証金         | 36,895         | 資本金                  | 10,000         |
| その他             | 101            | 資本剰余金                | 424,150        |
| 貸倒引当金           | △31,024        | 利益剰余金                | △280,358       |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>437,108</b> | 自己株式                 | △64            |
|                 |                | 新株予約権                | 7,741          |
|                 |                | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>161,469</b> |
|                 |                | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>437,108</b> |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



# 連 結 損 益 計 算 書

( 自 2018年4月1日 )  
( 至 2019年3月31日 )

(単位：千円)

| 科 目                          | 金      | 額       |
|------------------------------|--------|---------|
| 売 上 高                        |        | 471,455 |
| 売 上 原 価                      |        | 317,105 |
| 売 上 総 利 益                    |        | 154,349 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費          |        | 424,055 |
| 営 業 損 失                      |        | 269,705 |
| 営 業 外 収 益                    |        |         |
| 受 取 利 息                      | 719    |         |
| 受 取 配 当 金                    | 880    |         |
| 受 取 手 数 料                    | 870    |         |
| 助 成 金 収 入                    | 855    |         |
| そ の 他                        | 340    | 3,665   |
| 営 業 外 費 用                    |        |         |
| 支 払 利 息                      | 2,389  |         |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額              | 11,503 |         |
| 株 式 交 付 費                    | 3,633  |         |
| 新 株 予 約 権 発 行 費              | 17,916 |         |
| そ の 他                        | 697    | 36,140  |
| 経 常 損 失                      |        | 302,180 |
| 特 別 利 益                      |        |         |
| 固 定 資 産 売 却 益                | 2,933  |         |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 益            | 29,928 |         |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益            | 43,672 |         |
| 投 資 有 価 証 券 償 還 益            | 4,800  | 81,335  |
| 特 別 損 失                      |        |         |
| 減 損 損 失                      | 5,980  |         |
| 関 係 会 社 整 理 損                | 37,688 |         |
| 構 造 改 革 費 用                  | 13,979 | 57,648  |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失        |        | 278,494 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税        |        | 1,091   |
| 当 期 純 損 失                    |        | 279,586 |
| 非 支 配 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 損 失 |        | 7,022   |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 損 失 |        | 272,563 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                | 負 債 の 部           |                 |
|-----------------|----------------|-------------------|-----------------|
| 科 目             | 金 額            | 科 目               | 金 額             |
| <b>流動資産</b>     | <b>246,558</b> | <b>流動負債</b>       | <b>26,662</b>   |
| 現金及び預金          | 149,517        | 営業未払金             | 1,080           |
| 売掛金             | 15,160         | 未払金               | 12,190          |
| 未収消費税等          | 11,029         | 未払費用              | 9,904           |
| 前払費用            | 12,812         | 未払法人税等            | 290             |
| 短期貸付金           | 28,000         | 預り金               | 3,198           |
| その他             | 30,039         | <b>固定負債</b>       | <b>206,241</b>  |
| <b>固定資産</b>     | <b>144,099</b> | 転換社債型<br>新株予約権付社債 | 50,000          |
| 有形固定資産          | -              | 債務保証損失引当金         | 156,241         |
| 無形固定資産          | 22,457         | <b>負債合計</b>       | <b>232,903</b>  |
| ソフトウェア          | 22,457         | 純 資 産 の 部         |                 |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>121,642</b> | <b>株主資本</b>       | <b>150,013</b>  |
| 投資有価証券          | 42,789         | 資本金               | 10,000          |
| 関係会社株式          | 35,392         | 資本剰余金             | 424,150         |
| 長期未収入金          | 60,965         | その他資本剰余金          | 424,150         |
| 長期貸付金           | 20,324         | <b>利益剰余金</b>      | <b>△284,072</b> |
| 関係会社長期貸付金       | 40,400         | その他利益剰余金          | △284,072        |
| 敷金及び保証金         | 34,589         | 繰越利益剰余金           | △284,072        |
| その他             | 50             | <b>自己株式</b>       | <b>△64</b>      |
| 貸倒引当金           | △112,868       | 新株予約権             | 7,741           |
| <b>資産合計</b>     | <b>390,658</b> | <b>純資産合計</b>      | <b>157,754</b>  |
|                 |                | <b>負債純資産合計</b>    | <b>390,658</b>  |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

（自 2018年4月1日  
至 2019年3月31日）

(単位：千円)

| 科 目                   | 金 額    |         |
|-----------------------|--------|---------|
| 売 上 高                 |        | 73,697  |
| 売 上 原 価               |        | 1,160   |
| 売 上 総 利 益             |        | 72,537  |
| 販売費及び一般管理費            |        | 288,069 |
| 営 業 損 失               |        | 215,531 |
| 営 業 外 収 益             |        |         |
| 受 取 利 息               | 1,665  |         |
| 受 取 配 当 金             | 880    |         |
| 受 取 手 数 料             | 870    |         |
| そ の 他                 | 184    | 3,600   |
| 営 業 外 費 用             |        |         |
| 支 払 利 息               | 2,302  |         |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額       | 11,503 |         |
| 株 式 交 付 費             | 3,633  |         |
| 新 株 予 約 権 発 行 費       | 17,916 | 35,356  |
| 経 常 損 失               |        | 247,287 |
| 特 別 利 益               |        |         |
| 固 定 資 産 売 却 益         | 2,933  |         |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益     | 43,672 |         |
| 投 資 有 価 証 券 償 還 益     | 4,800  | 51,406  |
| 特 別 損 失               |        |         |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損     | 3,920  |         |
| 減 損 損 失               | 5,980  |         |
| 関 係 会 社 整 理 損         | 64,020 |         |
| 構 造 改 革 費 用           | 13,979 | 87,901  |
| 税 引 前 当 期 純 損 失       |        | 283,782 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 |        | 290     |
| 当 期 純 損 失             |        | 284,072 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2019年5月17日

株式会社ソフトフロントホールディングス  
取締役会 御中

### 三優監査法人

|                        |       |           |
|------------------------|-------|-----------|
| 指 定 社 員<br>業 務 執 行 社 員 | 公認会計士 | 山 本 公 太 ㊟ |
| 指 定 社 員<br>業 務 執 行 社 員 | 公認会計士 | 井 上 道 明 ㊟ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ソフトフロントホールディングスの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフトフロントホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度において、営業損失269,705千円、経常損失302,180千円、親会社株主に帰属する当期純損失272,563千円を計上した結果、8期連続の営業損失の計上となっており、このような損失計上が継続すれば今後の手元流動性の確保に支障が生じる可能性もあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結計算書類は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結計算書類に反映されていない。
  2. 誤謬の訂正に関する注記に記載されているとおり、会社は当連結会計年度において、誤謬の訂正を行い、期首の利益剰余金を修正している。
- 当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2019年5月17日

株式会社ソフトフロントホールディングス  
取締役会 御中

### 三優監査法人

|                        |       |         |   |
|------------------------|-------|---------|---|
| 指 定 社 員<br>業 務 執 行 社 員 | 公認会計士 | 山 本 公 太 | Ⓔ |
| 指 定 社 員<br>業 務 執 行 社 員 | 公認会計士 | 井 上 道 明 | Ⓔ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ソフトフロントホールディングスの2018年4月1日から2019年3月31日までの第22期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度において、営業損失215,531千円、経常損失247,287千円、当期純損失284,072千円を計上した結果、8期連続の営業損失の計上となっており、このような損失計上が継続すれば今後の手元流動性の確保に支障が生じる可能性もあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。計算書類及びその附属明細書は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は計算書類及びその附属明細書に反映されていない。
  2. 誤謬の訂正に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度において、誤謬の訂正を行い、期首の利益剰余金を修正している。
- 当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告

## 監査報告書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第22期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、執行役員、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役、執行役員及び内部監査部門等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役並びに会計監査人等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて重要書類を閲覧し、事業の報告を受けました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役、執行役員及び内部監査部門等からその構築及び運用の状況について子会社を含めた報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
  - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
  - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は、子会社に関する職務を含め認められません。
  - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。なお、事業報告に記載されているとおり、過年度の決算短信、有価証券報告書等に訂正が発生いたしました。これを受けて会社は再発防止のためにチェック体制の強化を図り財務報告の信頼性を確保していくこととしており、財務報告に係る内部統制の整備及び運用について、今後も監査役会として引き続き注視してまいります。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果  
会計監査人三優監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果  
会計監査人三優監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月17日

株式会社ソフトフロントホールディングス 監査役会

|       |     |     |   |
|-------|-----|-----|---|
| 常勤監査役 | 五十嵐 | 敦   | ㊟ |
| 社外監査役 | 阿部  | 貢   | ㊟ |
| 社外監査役 | 川崎  | 晴一郎 | ㊟ |

以上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 定款一部変更の件

#### 1. 提案の理由

取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を2年から1年に短縮することとし、現行定款第23条（取締役の任期）につき所要の変更を行うものであります。

#### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線は変更部分を示します。）

| 現 行 定 款   | 変 更 案   |
|---|---|
| （取締役の任期）<br>第23条 取締役の任期は、選任後 <u>2</u> 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。 | （取締役の任期）<br>第23条 取締役の任期は、選任後 <u>1</u> 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。 |

## 第2号議案 取締役4名選任の件

第1号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されますと、当社の取締役の任期は2年から1年となり、取締役全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、第1号議案「定款一部変更の件」の承認可決を条件として、取締役4名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | ふりがな<br>(生年月日)                    | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)  | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|-----------------------------------|--|----------------|
| 1     | の だ とおる<br>野 田 亨<br>(1960年9月16日生) | 1984年4月 三菱商事株式会社入社<br>2003年7月 Berlitz International, Inc.<br>(現Berlitz Corporation) Chairman,<br>President & CEO<br>2007年7月 株式会社西友 (現合同会社西友)<br>執行役Executive Vice President & COO<br>2010年2月 合同会社西友代表社員CEO<br>ウォルマート・ジャパン・ホールディングス<br>合同会社 (現ウォルマート・ジャパン・ホ<br>ルディングス株式会社) 代表社員CEO<br>2012年8月 株式会社アルク 代表取締役社長<br>2016年5月 株式会社大洋システムテクノロジー執行役員CSO<br>2016年9月 同社取締役副社長<br>2017年9月 株式会社サイト・パプリス代表取締役<br>2018年6月 当社取締役会長 (社外取締役)<br>2019年1月 株式会社コーチ・エイ社外取締役 (現任)<br>株式会社大洋システムテクノロジー取締役 (現任)<br>2019年2月 当社代表取締役会長<br>2019年4月 当社代表取締役社長 (現任)<br>株式会社AWESOME JAPAN代表取締役社長 (現任)<br>株式会社ソフトフロントジャパン取締役 (現任)<br>株式会社ソフトフロントマーケティング取締役 (現任)<br>2019年5月 デジタルポスト株式会社取締役 (現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社AWESOME JAPAN代表取締役社長<br>株式会社ソフトフロントジャパン取締役<br>株式会社ソフトフロントマーケティング取締役<br>デジタルポスト株式会社取締役<br>株式会社大洋システムテクノロジー取締役<br>株式会社コーチ・エイ社外取締役 | 一 株            |



| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生 年 月 日)           | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)   | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|-----------|---------------------------------------|--|-------------------|
| 2         | さ とう かず のり<br>佐藤 和紀<br>(1971年11月11日生) | 1990年4月 松下電送株式会社(現パナソニック株式会社)入社<br>1994年7月 システムセンズ株式会社入社<br>2000年6月 株式会社ソフトフロント(現当社)入社<br>2005年4月 当社執行役員SPP事業本部副本部長<br>2005年6月 当社取締役SPP事業本部長<br>2007年3月 当社取締役研究開発担当(現任)<br>2016年8月 株式会社ソフトフロントR&D代表取締役社長<br>株式会社ソフトフロントジャパン取締役<br>株式会社グッドスタイルカンパニー取締役<br>株式会社ソフトフロントR&D取締役<br>2017年2月 株式会社ソフトフロントマーケティング取締役<br>2017年4月<br>2017年12月   | 8,371株            |
| 3         | との き かず ひこ<br>殿木 和彦<br>(1968年1月22日生)  | 1990年10月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所<br>1994年7月 公認会計士登録<br>1999年12月 株式会社ガーラ取締役管理本部長<br>2001年9月 トライベック・ストラテジー株式会社設立<br>取締役CFO<br>2004年6月 オートバイテル・ジャパン株式会社<br>(現オートックワン株式会社) 監査役<br>2011年9月 トライベック・ストラテジー株式会社<br>代表取締役社長<br>2014年11月 同社代表取締役会長<br>2017年5月 株式会社大洋システムテクノロジー<br>執行役員CFO<br>2017年9月 株式会社サイト・パプリス取締役(現任)<br>2017年10月 株式会社大洋システムテクノロジー<br>取締役常務執行役員CFO<br>2018年6月 当社社外取締役(現任)<br>2018年10月 株式会社大洋システムテクノロジー<br>取締役専務執行役員CFO(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社大洋システムテクノロジー取締役専務執行役員CFO<br>株式会社サイト・パプリス取締役 | 一 株               |

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生 年 月 日)                  | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)  | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|-----------|--|---|-------------------|
| 4         | ※<br>樋 口 収<br>くち おさむ<br>氏 名<br>(1960年5月31日生) | 1991年4月 弁護士登録<br>1991年4月 成和共同法律事務所入所<br>1993年6月 成和共同法律事務所パートナー<br>2002年1月 京総合法律事務所(ドーシー・アンド・<br>ウィットニー外国法事務弁護士事務所<br>特定共同事業事務所) パートナー<br>2004年2月 敬和総合法律事務所パートナー(現任)<br>2006年4月 株式会社キャピタルメディカ監査役<br>2008年6月 株式会社大泉製作所社外監査役<br>2013年6月 日本水産株式会社社外監査役<br>2017年5月 エルナー株式会社社外監査役<br>2018年5月 エルナー株式会社社外取締役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>敬和総合法律事務所パートナー<br>エルナー株式会社社外取締役 | 一 株               |

- (注) 1. ※の候補者は新任候補者であります。
2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 殿木和彦及び樋口収の両氏は、社外取締役候補者であります。
4. 殿木和彦氏は、経営に関する高い見識と幅広い経験及び公認会計士としての専門的見地を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
5. 殿木和彦氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。
6. 樋口収氏は、弁護士としての高い見識と幅広い経験を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
7. 樋口収氏は、社外役員となること以外の方法で会社経営に関与した経験はありませんが、同氏は弁護士として企業法務に精通しており、弁護士としての高い見識と幅広い経験を当社の経営に反映していただくため、社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しております。
8. 当社は殿木和彦氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。また、樋口収氏が選任された場合は、同氏との間で同様の責任限定契約を締結する予定であります。なお、これらの契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額といたします。

### 第3号議案 監査役2名選任の件

本総会終結の時をもって、現任監査役五十嵐敦及び川崎晴一郎の両氏は任期満了となりますので、監査役2名の選任をお願いするものであります。

本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                           | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)   | 所有する当社の株式数 |
|-------|--|---|------------|
| 1     | い がらし あつし<br>五十嵐 敦<br>(1960年3月16日生)        | 1983年4月 富士通株式会社入社<br>1990年1月 株式会社クボタ入社<br>2000年6月 株式会社ソフトフロント(現当社)入社<br>2009年4月 当社研究開発本部情報システムグループグループ長<br>2014年7月 当社法務・監理室室長<br>2015年6月 当社常勤監査役(現任)<br>2018年12月 株式会社ソフトフロントジャパン監査役(現任)<br>株式会社ソフトフロントマーケティング監査役(現任)<br>デジタルポスト株式会社監査役(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社ソフトフロントジャパン監査役<br>株式会社ソフトフロントマーケティング監査役<br>デジタルポスト株式会社監査役 | 18,300株    |
| 2     | かわ さき せいichirou<br>川崎 晴一郎<br>(1978年12月6日生) | 2001年10月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所<br>2005年5月 公認会計士登録<br>2008年1月 川崎公認会計士事務所(現KMS経営会計事務所)代表(現任)<br>2011年5月 株式会社エイゾン・パートナーズ取締役<br>2011年7月 税理士登録<br>2016年1月 株式会社エイゾン・パートナーズ代表取締役(現任)<br>2017年6月 当社社外監査役(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>KMS経営会計事務所代表<br>株式会社エイゾン・パートナーズ代表取締役  | — 株        |

- (注) 1. 五十嵐敦氏と当社との間には特別の利害関係はありません。川崎晴一郎氏は株式会社エイゾン・パートナーズの代表取締役であり、当社は同社と会計コンサルティング業務委託の取引関係があります。
2. 川崎晴一郎氏は、社外監査役候補者であります。
3. 川崎晴一郎氏は、現在、当社の社外監査役であります。監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。
4. 川崎晴一郎氏を社外監査役候補者とした理由は、公認会計士としての専門の見地及び経営に関する高い見識を当社の監査に反映していただくためであります。
5. 当社は五十嵐敦及び川崎晴一郎の両氏との間で、会社法第427条第1項及び当社定款の規定に基づき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、両氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。

#### 第4号議案 会計監査人選任の件

当社の会計監査人である三優監査法人は、本總會終結の時をもって任期満了により退任されますので、新たに会計監査人の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の決定に基づいております。

また、監査役会がそうせい監査法人を会計監査人の候補者として選定した理由は、職業的専門家としての高い知見を有し、独立性及び監査品質が確保されており、当社の業務内容や事業規模を踏まえ、コスト面を含めて効率的かつ効果的な監査業務の運営が期待できるものと判断したためであります。

会計監査人候補者は、次のとおりであります。

(2019年3月31日現在)

|       |   |
|-------|---|
| 名 称   | そうせい監査法人  |
| 事 務 所 | 東京都新宿区市谷本村町3番19号千代田ビル   |
| 沿 革   | 2018年2月1日 そうせい監査法人設立  |
| 概 要   | 出資金 10,000千円<br>構成人員 社員 5名<br>非常勤職員 5名(公認会計士4名、その他1名)<br>合計 10名 |

以上

メ モ

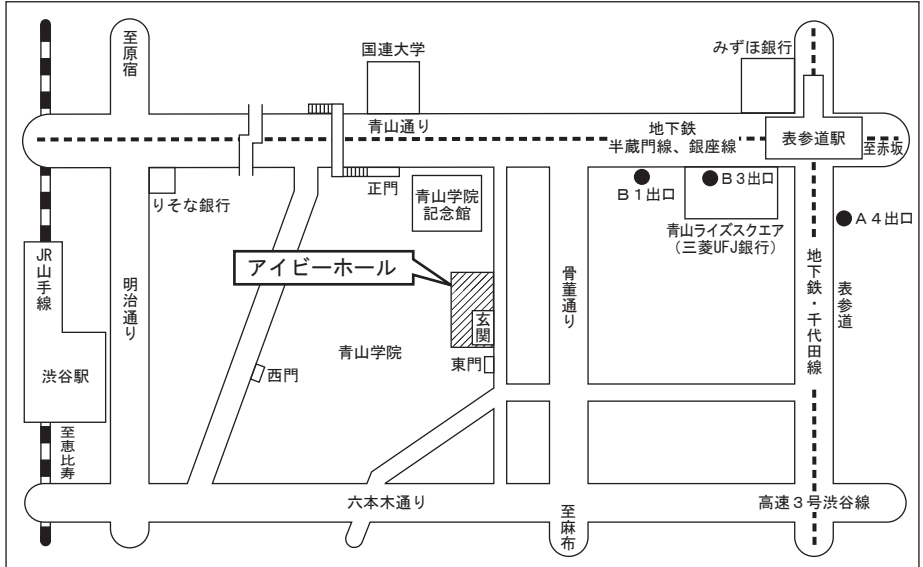
A series of 20 horizontal dashed lines for writing.





# 株主総会会場ご案内図

(会 場) 東京都渋谷区渋谷四丁目 4 番25号  
アイビーホール 3階 ナルド



(交 通) 東京メトロ (銀座線、半蔵門線、千代田線)  
表参道駅下車 (B1 または B3 出口より徒歩約5分)

お願い：当日は会場周辺道路及び駐車場の混雑が予想されますのでお車でのご来場はご遠慮願います。